

第4回 災害時の連携を考える 長野フォーラム

～災害に強い、さらなる
地域力の向上を目指して～

概要報告書

2022年2月15日(火)13:30～16:30 オンライン開催

いつ、どこでも起こりうる自然災害に対して、被災者に必要な支援がいち早く効果的に届けられるよう平時からの地域に応じた支援体制づくりがあらためて求められています。

行政・社会福祉協議会、NPO、企業等の民間が強固に連携して、「被災者目線」で支援が行われることにより、安心・安全な避難生活が確保され、より早い生活再建の実現と災害関連死を防ぐことを目指さねばなりません。

そのため、行政と民間とが被災者目線で支援の内容や体制について改めて考える場を設け、被災地ニーズを受け止め、市町村域や分野別のネットワークづくりをすすめる機会として「第4回災害時の連携を考える長野フォーラム」開催しました。



【主催】

長野県災害時支援ネットワーク

(構成団体:長野県生活協同組合連合会、日本青年会議所北陸信越地区長野ブロック協議会、長野県長寿社会開発センター、長野県共同募金会、日本労働組合総合連合会長野連合会、長野県社会福祉協議会、長野県弁護士会、信州大学地域防災減災センター、長野県 NPO センター)

【共催】

長野県、認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

【後援】

長野県市長会、長野県町村会、社会福祉法人全国社会福祉協議会



ホームページで
フォーラムの動
画などを見るこ
とができます



長野県災害時支援ネットワーク

全体会「被災者目線にたつ行政と民間との協働による支援とは」

平時から信頼関係を築き、災害への備えにともに取り組みきっかけをつくるため、そもそも「被災者支援とは何か、どうあるべきか」を災害支援に関わるすべての方とともに考えるとともに、被災地に生じる様々なニーズや課題に対して、行政と民間がいかに協働することが必要か、相互理解を深めました。



「被災者目線」の被災者支援とは

「被災者に必要な支援が届いているか」と、災害が起こるたびに指摘されている。行政は「災害対策基本法」などの法律に基づき、初動期・応急期・復旧期の業務に取り組んでいる。法律の運用で「できること」を尽くすのが肝要。災害マネジメントを行う上では「しっかりやる覚悟を決める」とことと「常に連携・調整を行う」ことが必要。行政に手が届かないところがあれば、民間やボランティアとどう対応するか知恵を出し合うことが大事。

災害対応は「被災者・被災地のため」である。「被災者目線」で、裁量でできるものは最大限行う。防災は、そうしたことが考えられる「人づくり」である。



長野県危機管理防災課
火山防災幹 古越 武彦 氏

地域全体で災害を乗り越える体制づくり

自分たちができることは限られる。行政だけではできない。支援の輪を広げて地域活動するために「活動の仕方を決めておくこと」が大事。多くの主体と連携して、災害を乗り越える意識を共有することが必要。自主防災組織連絡会や「防災おでかけ講座」、地域防災コーディネーター、自主防災アドバイザーがそれぞれ連携して地域レベルで取り組むことで、いざという時の「逃げ遅れゼロ」をめざしている。3 本柱は、災害時住民支え合いマップと地区防災計画、地域タイムライン。いずれも弱っている人や困っている人をどう支えるかがポイント。防災は「地域づくり」。地域全体で災害を乗り越える体制づくりに努めている。



伊那市総務部危機管理課防災係
主査 小松 剛 氏

被災者ニーズをふまえた協働による支援

2018年に第1回「災害時の連携を考える長野フォーラム」を開催。19年3月に第2回を開き、10月に東日本台風災害がやってきた。長野県庁の災害対策本部内に「災害ボランティア担当室」を設置。「情報共有会議」を23回にわたって開催し、のべ1,230名が参加した。情報を共有し、被災者のニーズを把握して被災者支援活動を展開してきた。被災者ニーズをふまえた協働による支援で、災害廃棄物を一掃するオペレーション長野や「信州農業再生復興ボランティアプロジェクト」が実現した。

今後は、市町村段階で、行政と社会福祉協議会、NPO、民間との連携づくり「市町村域ネットワークの構築」が必要。また、子ども支援や食の支援、重機支援などの「カテゴリー別ネットワーク」も必要だと考えている。



長野県災害時支援ネットワーク
代表幹事 山室秀俊

【第1分科会:市町村域】

市町村域ネットワークの必要性と機能を考える

市町村域のネットワークづくりは、現在どこまで進んでいるのか。課題はなにか。昨年度から立ち上がった諏訪防災ネットワークの取り組みや諏訪市災害ボランティアセンターとの本年度の災害支援の実践から、市町村域ネットワークの必要性や機能について考えました。

顔の見える連携と協働が必要

「諏訪防災ネットワーク」づくりのきっかけは、地区児童育成団体での地域を学ぶ「地区遠足」とハザードマップづくり、災害時下校避難訓練、防災体験などの積み重ね。市防災会議の委員になって「住民の意識」が課題として見えてきた。行政まかせ、自分本位、過去の経験、よそごと、無関心など。過去の経験を活かして、災害時に住民自らが命を守り、命をつなぐ行動をとるためには、市内のネットワーク「顔の見える連携と協働」が必要だと考えた。



諏訪防災ネットワーク 小池玲子 氏



諏訪市社会福祉協議会 大羽伸弥 氏

令和3年8月大雨災害

諏訪市災害支援あいボランティアセンターの運営体制

運営体制

- ・運営主体 (福)諏訪市社会福祉協議会
- ・共同運営団体 (福)長野県社会福祉協議会
諏訪市ボランティア・市民活動センター運営委員会
諏訪防災ネットワーク
(公社)諏訪圏青年会議所
諏訪湖ライオンズクラブ



顔の見える連携と協働が必要

過去に災害を経験している職員が少なく手探り状態で、初動期の被災状況調査などに取り組んだ。諏訪防災ネットワーク会員が有する多様な経験と技術が大いに役立った。ボランティアの駐車場やサテライト会場の確保などにも、市内でさまざまなつながりのある会員のおかげでスムーズに対応できた。地元の方々の力を強く感じた。支援活動も「地元目線」で、住民同士の支援あい意識が広がっていった。今後も、災害時連携の確認と、地元目線での支援の担い手育成、平時のつながりが大事と実感した。

平時のつながりが強み

地元の人々がつながって強みを生かし、「地元目線」で対応することの重要性を改めて報告いただいた。市町村と中間支援組織が連携することによって支援の抜け落ちが防げる。災害に備えることができる。平時からの連携と協働で、被災者支援力を高めたい。

今年度は、キッチンカー事業者と長野県災害時支援ネットワーク、行政との連携によって食の支援体制を確立したいと考えている。



長野県危機管理防災課 馬場浩司 氏

【第2分科会:重機支援】

重機支援から考える民間の災害支援と連携

人力だけでは難しい大きな石の移動や土砂の撤去、住家を支えての搬出等、重機が1台あるだけで災害支援の現場は大きく変わります。しかし、重機を使った支援と聞くと、連携や協働についてハードルが高いと感じられます。

この分科会では、平時から重機支援者を養成し、発災時にはスピード感を持って支援に入る日本笑顔プロジェクトの実践を聞き、重機支援の強みや協働について考えました。

平時を楽しみ有事に備える
EGAO VISION

一般財団法人日本笑顔プロジェクト



笑顔の輪を日本全国へ

「日本笑顔プロジェクト」の発足は、2011年の東日本大震災がきっかけ。これまでの数々の経験と教訓を活かしながら、一人ひとりが笑顔を持って、家族、友達、職場、地域に笑顔をつながたいと活動している。

ボランティアによる農地復旧



台風19号災害時の農地復旧ではスコップだけで迅速に対応することが困難だった

重機操作を楽しみながら資格を取得

水を含んだ重い土砂を人力で片づける限界と重機の有用性を実感したものの、重機を操縦できる資格を持つ人が極めて少なかった。

災害支援活動の経験を踏まえ、重機操作を楽しみながら学び資格を取得できる仕組みと、アミューズメントを一体にした独自モデル「nuovo: ノーボ」をつくった。



農業+防災=農防で「nuovo」、イタリア語で「新しい」を意味する

Nuovo が用意する4つのコース

有事の際に必要な機械や乗り物を気軽に体験できるコースから、現場で役立つ技能と資格を身につける資格取得コース、資格取得後も実地での操作技能をマスターするスペシャルコース、そして企業に求められる人材を育成する企業研修コースがある。

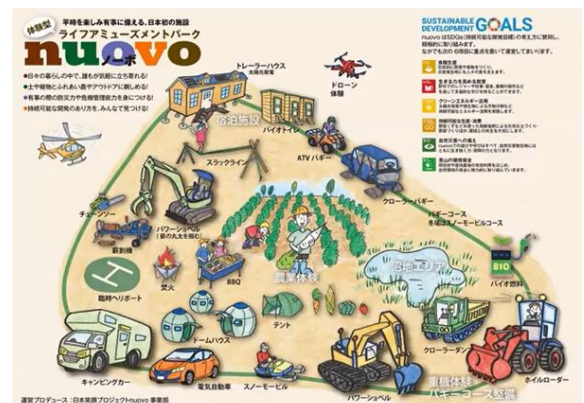
コロナ禍と資金面が課題

コロナ禍でボランティアが集まりにくく、PCR検査を都度受けたり、密を避けて作業したり、思うように進まないことが多かった。

重機支援を維持するための資金面の調達に苦労した。重機運用では、リース代と燃料代などに多額の費用がかかってしまう。平時から支援金を募っておくなどランニングコストを確保することが課題になっている。

重機は100人分のチカラ

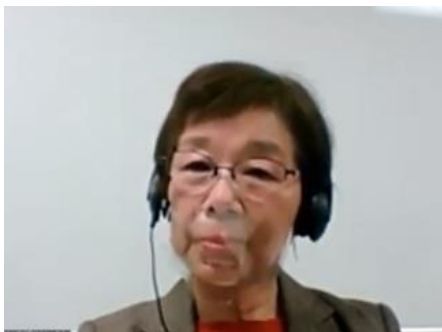
力が弱くても体力がなくても重機を使えば、できることがある。重機の資格取得と訓練の積み重ねで技術は向上し、いざという時の災害支援に役立つ。nuovoの会員が増え、会員が指導者や講師に成長していくことで広がっていく全国のネットワークをつくりたいと考えている。



【第3分科会:こども支援】

災害時における子どもの力や権利を大切にしたい取り組み

東日本台風災害後、長野市に有志団体等が集まり「緊急時における子ども支援ネットワーク事業」が立ち上がりました。新たなネットワークづくりの取組を他の地域にも共有してもらい、官民連携の子ども支援の必要性や課題等について意見交換し、子ども支援のネットワーク構築の背景と、今後に期待することを深めました。

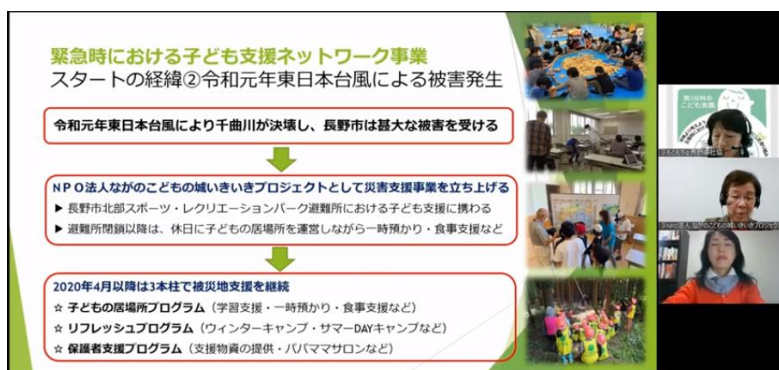


NPO 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト理事 小笠原 憲子 氏

台風災害後の支援活動

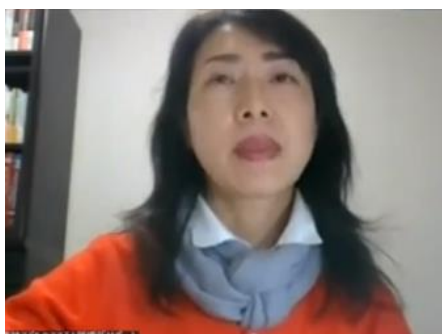
令和元年東日本台風後は、避難所における子ども支援に携わり、避難所閉鎖後は休日の居場所を運営しながら一時預かりや食事支援に取り組んできた。

翌春以降は3本柱①子どもの居場所プログラム（学習支援、一時預かり、食事支援など）、②リフレッシュプログラム（ウインターキャンプ、サマーDAY キャンプなど）、③保護者支援プログラム（支援物資の提供、パパママサロンなど）で取り組んでいる。



緊急時に役立つ関係づくりめざす

子どもに関わる団体・個人が、平時から学びあい、交流し合う関係が必要と考えた。互いを理解することで顔の見える関係をつくり、緊急時に機能するネットワークを構築するため、平時から学習会・交流会を重ねている。



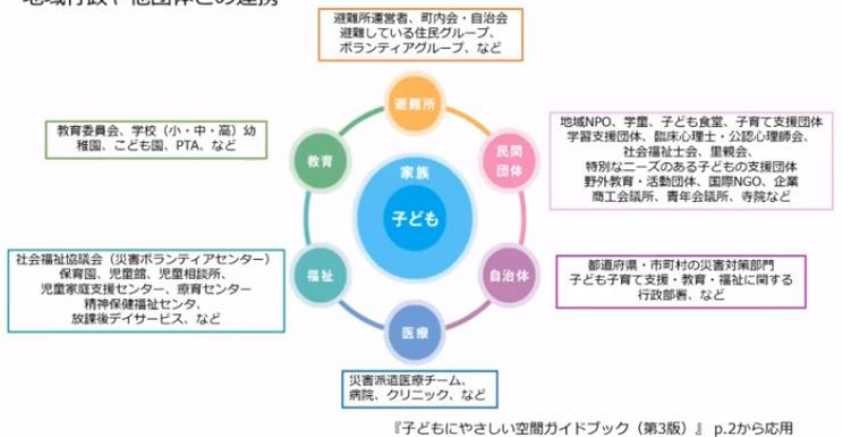
NPO 法人災害時こどものこころと居場所サポート副代表 本田涼子 氏

子どもにやさしい空間が求められる

災害後、地域や避難した先に「子どもにやさしい空間」が必要。子どもたちの安心・安全、身体的・心理的成長を守ることができるような場になる。周囲の大人のケアも大切。

安心・安全は、子どもの良好な発達にとって当たり前。災害後は、この当たり前をできるだけ早く取り戻す工夫が必要。そのためにも、平時からの連携・ネットワークづくりがカギになる。

地域行政や他団体との連携



NATIONAL INFORMATION CENTER
OF DISASTER MENTAL HEALTH
NIDMH 災害時メンタルヘルスセンター

ガイドブック・ダウンロード先
<http://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/cfs.pdf>

研修動画
<http://www.unicef.or.jp/cfs/>

unicef

【第4分科会:食支援】

被災者の食を支えるために必要なこと

被災地での食の支援の現状を 2019 年の台風災害時の活動から学び、東日本大震災以降 10 年間の食の支援から、被災者目線での「食支援の意味と役割」を考えました。

また、将来の災害に備えて長野県での新たな行政の取組についても学ぶ場とし、支援団体の平時からの備えやつながりの大切さを考えました。



公益財団法人味の素ファンデーション 被災地復興応援事業
統括マネージャー 齋藤由里子 氏

いざという時どうする？

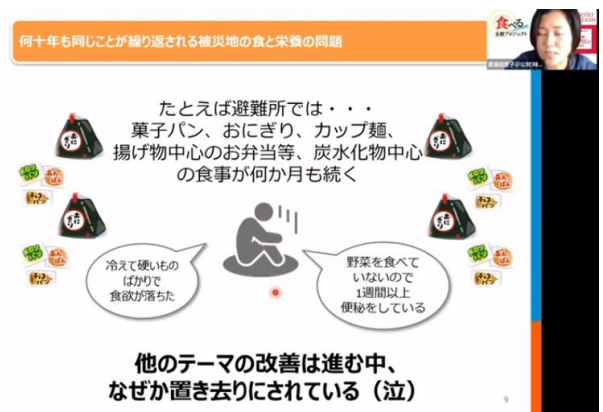
以前のタイトルは「いざという時どうなる？」だったが、誰かを頼ってはいくともならない。自分たちでやる意思を持って「どうする？」にした。被災地で開く「参加型料理教室」で、楽しくいっしょにつくって、おいしく食べることで、地域のコミュニティづくりにつなげている。

被災地の食と栄養の問題は、何十年も同じことが繰り返されている。災害時は、おいしい、温かい食事支援で、心と体の健康をつくる必要がある。

災害当初は量を揃えるだけで精いっぱい

災害時は、食・栄養の問題が後回しされている。当初は食事量が問題となり、次第に質の問題へと意識が移っていく。栄養バランスの確保と過不足、要配慮者への対応なども課題。被災者自身もガマンしてしまう傾向にある。

食は平時からの営みで、食に関わる人は多い。栄養士や食育に関わる人、農業者、調理士、料理人、食関連の企業や組合、炊き出し訓練している自治会など、できるだけ多数の組織・人が連携することが望ましい。



炊き出し救援チーム Hundred hands
代表 星野百代 氏

「なにができるか」からスタートした災害支援

東日本台風でなにが起こったのか。私たちになにができるかを考えた。状況を知るため避難所の人たちに声をかけ、そのなかに食に関する多くの希望があることがわかった。食を手段として、困っている人たちの気持ちをどう支えるかを考えた。

キッチンカーで炊き出ししたり、作り立てで温かい家庭的な食事を提供したりと、健康と栄養、食の楽しみをサポートした。普段に近い食事で「安心」を届けることができる。

被災者の声を受け止め、支援できることを考え、行政や他の支援者との調整・協働がないと、支援活動はできなかった。

温かい食事を提供するために

避難所において温かい食事を提供するために、民間の力を活かす新しい取り組みを長野県として考えている。避難所の T (トイレ: 衛生)・K (キッチン: 栄養)・B (ベッド: 睡眠) の改善が課題。キッチンカー事業者交流会で、事業者は被災者支援に高い関心があり、ネットワーク化と行政との関係構築が必要ながわかった。令和 4 年度に市町村とのつながりをつくり、災害時の応援協定へ結びつけたいと考えている。



長野県危機管理部危機管理防災課
課長補佐兼危機管理係長 柏原 稔 氏